

『未来への展望』

強く、しなやかな地域社会を築いていくために
=今、求められる人物・社会そして支援のありかた=



公益財団法人
オイスカ

『未来への展望』

強く、しなやかな地域社会を築いていくために

＝今、求められる人物・社会そして支援のありかた＝

公益財団法人オイスカ

1. 不透明な私たちの未来

近年、経済、金融、そして情報のグローバル化は、驚くほどのスピードと規模で世界を駆け巡り、各地に影響を与えています。先進国だけでなく途上国においても、これらのグローバル化の波に上手に乗り、経済的に豊になりつつある人々がいます。しかし、その一方で、グローバル化の負の影響を受けている人々も、先進国・途上国を問わず、多くいます。グローバル化は農村における都市との格差拡大にも、影響を与えているでしょう。さらに、これまでの貧困や過度な経済活動由来の地域的な環境問題に加え、台風等自然災害の巨大化や海面上昇や海岸浸食など、気候変動の影響と思われるグローバルな環境問題も、世界各地で見られるようになりました。

想定外の災害などの多発・巨大化、そして、経済格差の拡大などが要因となり、残念ながら、私たちの未来には、不確実で不安な要因が溢れています。先進国の人々の暮らしを例にとるならば、過去右肩上がりの経済で豊かさを享受してきましたが、これからの予測は、下降か現状維持が精いっぱいといったムードが漂います。一方、途上国の人々の暮らしは、一部のグローバル化の波に乗った人々を除き、多くが、かつて描いていたような、欧米先進国の人々のような生活レベルを享受する夢をあきらめなければならない可能性が高くなっていると言えます。

つまり、物質的な豊かさを目標軸に据えても、従来以上に、その目標を達成するのは難しい「限り」がある未来が、予測されます。途上国だけでなく現在先進国と呼ばれる国々であっても同様、国家の有する資金や技術だけで、この課題を解決するのは困難であることを意味します。これは、コミュニティーベース、個人ベースにも当てはまることでしょう。

では、私たち人類は、資金・技術以外の、何を使って不確実な未来に対応していけばよいのでしょうか？ 非常に重く大きな課題ゆえ、その解決にはいくつものアイデアや手法を講じることが不可欠と思いますが、このペーパーは、そのヒントを捜し求めた一連のワークショップ、そして、ワークショップの結果を踏まえて、答えを捜し求めた報告文書となっています。

2. 経験交流での意外なアウトプット

オイスカが実施した経験交流ワークショップでは、外国人スタッフを含む国内外関係者を集め、以下のようなテーマで話し合いを行いました。それは、1) 団体が掲げる「ふるさとづくり」の「ふるさと」とは具体的に何を指すのか？ 2) その「ふるさとづくり」に貢献できる人物像は？そしてその人材をどう育てていけばよいのか？ といったものでした。

さて、唱歌「ふるさと」には、「うさぎ追いし、かの山～」と、生まれ育った自然環境が謳われています。オイスカの主要な活動のひとつも、この唱歌からイメージされるような里山の再生など身近な自然環境の再生・保全です。ところが、ワークショップで出てきた「ふるさと」という言葉から想起される言葉は、自然に関する言葉ではなく、人、愛情、信頼、次世代が育つ場所、など、人に関わる言葉が主流を占めたのです。同様に「ふるさと」の何を支えるべきか？の問いには、ふるさとの次世代を支えるべきであるとの答えが導かれました。また、その後の、ふるさとづくりに貢献できる人材像についてのセッションでは、技術や技能に関する言葉よりも、誠実さ、不屈、共感、自立心など、精神面に属する言葉が半分以上を占める結果となりました。

これらの結果から導き出せるものとして、オイスカのスタッフ・関係者が、本来あるべき社会や人物像と、現実世界とのギャップに、精神的な部分が足りなくなっていると感じており、その危機感を表わしているということが考えられます。確かに、現実世界では、個人主義、利己的な振る舞いが横行した結果の、さまざまな課題が出てきています。地球温暖化・大気・水質汚染など、環境問題は全て、ある意味、目の前の利便性を追い求めた利己的な行為の産物と言えるのかもしれませんが。特に「次世代のために」という発想は、個人主義的な考えからは生まれにくく、それゆえに、社会性に欠ける時代であることを、危機感を持って示した結果と思われる。

その社会性に欠ける現実世界では、次世代のことは、もちろん、最小単位の社会ともいえる家族のことでさえ、おもんばかりの気持ちが弱まっているような気がします。出典は残念ながら忘れましたが、新聞で目にした記事を紹介します。日本では、かつて家族の皆が助け合わなければならない時代がありました。助け合い支え合う過程を通じてお爺さんお婆さん、両親そして子供たち、さらには叔父さん叔母さんの間には、絆で結ばれた家族が自然と出来ていました。しかし、現在の日本では、核家族に始まり、個室、個食が常識となり、仮に同じ時間に居間にいても各人がそれぞれのスマートフォンをいじるなど、同じ家に住んでいるにもかかわらず、個々人がバラバラに生活するようになりました。言い換えれば、最小単位の社会である助け合い支え合う「家族」は意識的に作り上げていかないと、成り立たない時代になってしまったそうです。ゆえに、その記事では、自然に「家族」になれる時代は過ぎたと指摘しています。

オイスカは過去 40 年以上にわたりアジアの若者を日本に招聘し研修をしています。日本滞在中は、若干のお小遣いを渡しています。以前は多くの研修生がそのお金をた

め、帰国後両親や家族のために使う例や滞在中から仕送りをする例が多かったのですが、最近の研修生は、ほとんどが個人的な、お小遣いを自分個人のために使っているようです。経済面では日本だけでなく、アジアの多くの国々でも以前に比べ豊かになり、家族が力を合わせなければ生きられない時代は過去のものになりつつあるのでしょう。

しかし、温暖化による気候変動が原因の災害、グローバル企業が及ぼす地域社会への影響など、地域社会の構成員皆が力を合わせるべき課題が今後も様々な形で襲ってくることは必至です。このような世の中において、より強く、よりしなやかな地域社会を築いていくために、地域社会に住む人々皆が知恵を振り絞り、力を合わせて生き抜いていくことが求められているのかもしれません。

3. 「インクルーシブ」×「つながり」が生む力

ここでは、まず持続可能な社会とは何かについて、確認したいと思います。ご存知の通り、「持続可能な開発」という表現は、1987年に「環境と開発に関する世界委員会」（委員長：ブルントラント・ノルウェー首相（当時））が公表した報告書「Our Common Future」の中心的な考え方として取り上げた概念で、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」と説明しています。そして、「持続可能な社会」とは、持続可能な開発が行われている、持続可能性を持った社会と言えます。換言すれば、人間社会の活動の様々な側面が持続性を持っていること、加えて人間を取り巻く自然も、人間活動の持続性を支えるに足る量と質を有し、それが人間によって保全されている状態を「持続可能な社会」と言い換えることもできます。これを、産業・技術面に当てはめて考えるならば、再生可能なエネルギーが多く使われている産業、外部・外国にその資源や資材を頼っていないか、頼る比率が少ない産業、また、排出される廃棄物などが人や自然へ与える負荷が全くないか、ごく僅かな量に留まっている産業といった、生産から消費までの地域内での完結性が高い産業を、持続可能な社会に相応しい産業である、と考えることができます。

次に、持続可能な社会を構成する社会と人間について、国家レベルや広域な範囲ではなく、村や町など比較的小さなコミュニティに地理的範囲を絞って考察していきたいと思います。まず、村や町等において、持続可能な状態を脅かすものを考えてみます。経済的には、大企業やグローバル企業の影響で小さなコミュニティの産業が脅かされることがあげられるでしょう。気候変動に起因する大災害などにより地域の自然が根こそぎ破壊されることも脅威です。それ以外にも、ゴミ問題や農薬による河川や地下水の汚染の問題、さらには、若者が都市に流出して働き盛りの世代が減少する社会問題などがあげられます。人間の内面的なものを上げれば、個人主義、物質中心、消費中心の考えも、持続可能な社会に相反するものでしょう。

経済・産業に関することは個々人の能力、努力による部分も多いのですが、日本の限界集落等では、一個人や一企業の力だけでは、乗り越えることのできない厳しい現

実があるようです。市場へのアクセスの悪さや、山間地ゆえに耕作可能な農地が限られている問題など、経済面でマイナスとなりうる要因などが多く存在します。ところで、オイスカでは、毎年海外から多くの若者を日本に招聘し、農業技術や日本の文化伝統を学ぶ研修を実施しています。研修では日本の農村を訪れ、そこで、さまざまな逆風に立ち向かい生きている村や人々を訪問する機会を設けています。その訪問先のひとつを紹介します。岐阜県中津川市の最北部にある人口約 3,100 人 1,000 世帯（平成 25 年 7 月現在）の山村、加子母（かしも）集落です。集落の 94%が山林ですが、主産業であった林業の衰退にともない経済は落ち込み、人口流出が止まらない、いわゆる限界集落でした。

現在も、人口は若干減少気味ではありますが、他の限界集落とは比較にならないほど、産業が振興され、活況を呈しています。林業の川下産業である住宅建設・販売業を興し、農業ではミニトマトを集落全体が一丸となって特産化し、それを道の駅で販売しています。また、文化の維持振興にも熱心で、従来からあった歌舞伎芸能を再興し、多くの観光客を呼び寄せています。それらの振興の秘訣について、役場の振興担当の方の説明を伺ったところ、「加子母村づくり協議会」という住民参加のネットワーク組織の存在がカギを握っていることがわかりました。「加子母村づくり協議会」では、「安心」、「人づくり」、「自立（産業振興）」、「個性・交流・情報」等の大きなテーマのもとに、さまざまな分科会が作られています。その分科会の数は、実に 100 を数えます。それぞれに部会長が存在し、メンバーが活動しています。つまり、老若男女から子供に至る全世帯の住民ほとんどがそのどれかに参加し、集落の活性化に貢献しているのです。「自立」分野には、トマト生産組合が、「人づくり」分野には歌舞伎保存会等もあります。加えて、ユニークなのが、『芸術家』を外部から招き永住を促進し、彼らに文化振興等の一躍を担ってもらっているという試みでした。

加子母の事例から学べることは、産業、環境、教育などあらゆる地域の問題に対して、役所や企業のみならず、そこに住む住民が積極的に関わる姿でした。分野別に組織を設け、皆の知恵を出し合い、時には技術を、組合等を通して共有して広め、ブランド化し大量生産体制を整えるなどして、産業を生み出しています。外部者の受入れを始め、子供、大人、あらゆる職種の人々が多層的に結ばれ、助け合いを通じて、力を出す仕組みができています。

もう少しまとめて言うならば、加子母では、弱者や外部者らを排除しないで、さまざまな人々の違いをメリットとして認識し、取り入れて、力にしています。その結果、従来では生み出せなかった創造性が発揮でき、産業が振興され、文化再生へとつながっている姿が浮かび上がります。更には、全住民参加の取り組みで生まれた、住民の結束力は、災害やグローバル化など集落を襲う大きな力に対してのレジリエンス（Resilience¹）も身につけることができていると考えられると思います。つまり、こうした住民参加の仕組みを通じて、生き抜く力をもつ、強くしなやかな、持続可能な

¹ Resilience: 弾力、弾性、復元力等と直訳される他、困難で脅威的な状況にも関わらず、上手く適応する過程・能力を示す場合もある。従来は心理学・精神医学用語であったが、最近は開発協力の世界でも用いられるようになってきた。

地域社会が作られているのです。また、外部者、老若男女そして子供も巻き込んだ結束力の高い多層社会では、現代の都会の社会などにみられる個人主義が横行する社会に比べ、遥かに、「次世代のため」を考えられる社会ともいえます。

加子母の集落は、オイスカの経験交流ワークショップで出された「ふるさと」とイメージが重なる、自然に囲まれながらも、人がつながり合って活発且つ持続的な活動を進め、次世代にバトンを渡すことのような地域社会を作っている事例でした。それでは、最後に、加子母のような、持続可能な社会を作るために外部者ができる支援、あるいは国際協力は、どのような手法が考えられるのか、考察してみたいと思います。

4. 「持続可能な社会づくり」に効く活動

温暖化に起因する異常気象等に対応するためには、周囲の自然環境が保全されているか再生される必要があります。よって、その整備や再生に対する支援は、柱となる活動として当然求められるものでしょう。農業支援などの産業育成支援も同様です。ここでは、持続可能な地域社会づくりの柱となる活動を行うに当たって、特に配慮すべきポイント、必要性や有効度が高いと思われるサブ的な活動について、考察してみたいと思います。

① 弱者・非主力者のエンパワーメント

従来から地域開発の支援において指摘されていることではありますが、重要な視点であるためあえて触れたいと思います。先の加子母の事例にもあるように、経済の主力選手である男性・若者だけでなく、高齢者や子供あるいは障害者など、社会的弱者や非主力者が、その社会から保護される立場から、社会に貢献する立場に変われるようなエンパワーメントを行うことはとても効果的と思われます。技術や知識の支援だけでなく、彼らを産業活動や社会活動の参加者側に取り込んでいけるような組織化支援も、時に有効でしょう。

インドネシアでの事例を紹介します。経済の発展が著しい同国では、都市圏だけではなく農村部にも多くの工場が進出し多くの雇用を生み出しています。しかし、雇用されるのは、男性か独身女性がほとんどで、子供を持つ主婦層の雇用機会は無いに等しい状況です。一方住民の農業作物は限られ、野菜不足も顕著です。このような状況の改善へ向けてオイスカは同国ジャワ島西南部のスカブミ県にて、主婦層を対象に、換金作物を含め様々な野菜の栽培方法を教え、家庭菜園を普及する支援を行っています。支援が始まってすでに3年が経過していますが、今では各地で主婦による村ごとの生産販売組合が立ちあげられるとともに、販売を目的とする共同農場を自発的に設けるなど、自律的な活動へと進化しつつあります。

これまで、その地域社会で軽視されてきた人たちこそ、家族に、そして、地域に貢献する大きな力を潜在的に持っているはずです。そうした人たちに配慮する、あ

るいは、スポットを当てることは、全ての国際協力活動において不可欠なことだと思います。

② 個別ではなく、集団での研修

経験交流ワークショップで、アジア各国から集まったオイスカのスタッフが出した指針は「次世代のための「ふるさと」づくり」でした。また、加子母の事例からは、外部者、老若男女そして子供も巻き込んだ結束力の高い多層社会では、現代の都会の社会などにみられる個人主義が横行する社会に比べ、遥かに、「次世代のため」を考えられる社会と言えることがわかってきました。「次世代のため」の何かを行える人は、利他の気持ちがある人に他ありません。個人行動が中心の生活を送ると個人主義を助長する可能性があるのであれば、その逆に、たくさんの人々が一緒に暮らす環境に身を置く機会を設けるならば、他者の気持ちを汲める人になる可能性も高くなると思います。

オイスカは農業をメインに技術研修を集団で寮生活を行いながら実施するスタイルを方針として持っています。世界各国に同様の研修センターを設けていますが、共通しているのは、相部屋での生活です。例えば日本国内にある3つの研修センターでは、世界各国から多くの若者が来て、同じ部屋で寝起きし、同じものを食べて研修生活を送ります。そして、日本の若者も研修に参加し、海外の若者と同じ部屋で生活します。こうした集団生活体験は、日本の若者はもちろんの事、海外の若者にとっても一生の貴重な思い出となるようで、後に顧みるとこの経験が人生の転換点となったという話も良く聞きます。また、同じ時期に研修をした若者同士の絆は強く、各国を結ぶ国際協力ネットワークができます。性別や国籍だけでなく宗教も文化も年齢も違う若者たちの共同生活には軋轢もあると思いますが、厳しい寮生活・研修生活を通して彼らの間には友情が生まれるようです。このような体験は、まさに「次世代のため」のアクションを起こすための良い機会提供となっていると思います。

③ 特定分野に限定しない、包括的な体験・学びの機会提供

加子母の事例から学べることは、地域社会の生き残りのために、ひとつではなく、実にたくさんの活動を、多くの分野で実施していることです。文化、福祉、産業、教育など、テーマを分けて住民全員参加で取り組んでいます。例えば、伝統的な歌舞伎を再興し、その披露の舞台である明治座と呼ばれる劇場を、外部から転入してきた芸術家たちの力も借りて、音楽会など様々なイベント会場にも活用しています。こうした文化振興は、観光客の増加にも大きく貢献しており、村の経済活性化にもつながっている様子が伺えます。このように、それぞれの活動、分野は関連していて、相乗効果が出ています。外部からの支援でもこの点に留意し、たとえ、ひとつの分野のみの支援であったとしても、その分野の支援活動のみに限定せず、他の分野・活動との有機的なつながりを意識・配慮した支援に努めることで、主たる活動の成果も高いものが期待できるとともに、多分野の活動へのさまざまなインパクトが期待できると思います。

オイスカでは、日本にアジアの若者を招聘して農業技術を教える活動をしています。主な活動は農業技術研修ですが、同時に、基礎的な日本語も教えています。日本語を覚えることにより、日本の文化により深く触れることができるだけでなく、農家や支援者の方々との直接的な触れ合いも可能となり、日本の人々との友情・絆が生まれています。そうした触れ合いは、農家や支援者からの、息の長い直接的な指導や支援を受けるきっかけともなります。

特に日本語を介しての支援者との交流は、人々の協力があって初めて自分が、日本に来て研修が出来ていることを実感する良い機会となり、その後の人生にも影響を与えるといった、大きなインパクトももたらすのです。

アジアではなく、太平洋州パプアニューギニアの事例になってしまいますが、同国にあるオイスカの研修センターでは、全国各地から様々な部族の若者が入所してきます。そして、研修では相性の悪い部族同士が入所することもあります。困ったことに以前は、相性の悪い部族間での喧嘩が絶えなかったそうです。ところで、同国はキリスト教徒が大半を占める国です。そこで、センター内に「キリストを信じる全ての人たちの教会」という名の教会を作り、研修の一環として道徳教育を設け、教会で牧師による授業を行うことにしました。その結果、その後部族間の争いは激減、平穏な研修生活が送れるようになったそうです。

例えば、技術研修等に関して言えば、効率性を重視するならば、確かに縦割りで、その技術のみの研修が有効かもしれません。ODAで行う訪日研修等でこの傾向が強いようです。しかし、現在の問題発生の根本要因に、利己主義、経済至上主義などがあるとすれば、特定分野の縦割り研修のみではなく、文化や宗教などに配慮あるいは、あえて抵触させるような、包括的な支援、研修があってもよいのではないのでしょうか。特に地域開発などの場合は、課題もあらゆる要因が含まれています。改善にもあらゆる要素を含んだ活動を行うことが、適している、結果的には効果的でより高い成果が期待できると思います。

上記の三つの支援案の中には、人と人との距離を近くする工夫や仕掛けが込められています。そして、これらの案から見えてくるのは、「社会性のある人間」を育てることに寄与する人材育成の重要性です。個人主義・経済至上主義が横行し、グローバル化や気候変動に起因する異常気象の脅威が押し寄せる現代社会において、他者のことに気を配り、協力し合うことのできる社会性のある人は、私たちの未来の「希望の種」です。こうした人々がたくさんいる社会は、次世代につなぐ、強くてしなやかな持続可能な社会を創ることができる社会でもあると思います。経験交流ワークショップで出てきた、彼らがこれから育てていきたい人物像の特徴として、「不屈」、「規律」、「自立心」、「共感」、「利他の心」そして、「覚悟を持って取り組める」と言った言葉があげられたのですが、そこには、参加者の、「持続可能な社会を創る人々」が持つべき資質に関しての、強い思いが込められていたのかもしれません。